

## 株主通信

第38期

第3四半期

2016年4月1日～2016年12月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第38期第3四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2017年3月

取締役社長 大澤 正典



## 第3四半期の概要

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高9,636百万円（前年同期比3.0%増）、売上高9,673百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益面につきましては、

営業利益583百万円（前年同期比125.9%増）、経常利益584百万円（前年同期比127.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は331百万円（前年同期比109.1%増）となりました。

第38期（2017年3月期）の配当金につきましては、2017年3月末時点の株主様に、中間配当金と同じく1株あたり8円の期末配当金を予定しており、年間配当金は1株につき16円とさせていただきます。

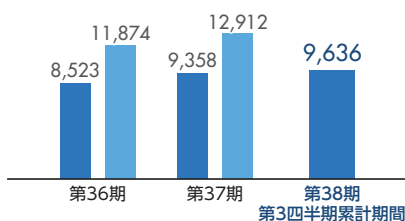
株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

## 連結業績ハイライト

■ 第3四半期累計期間 ■ 通期

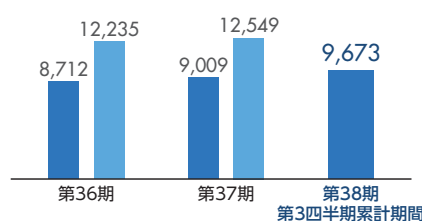
## 受注高

(単位:百万円)



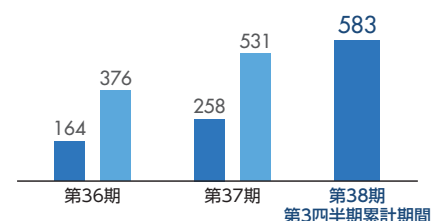
## 売上高

(単位:百万円)



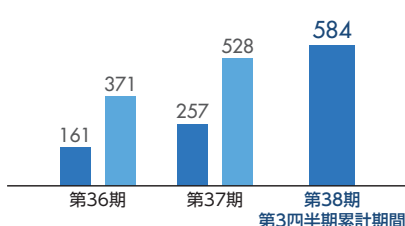
## 営業利益

(単位:百万円)



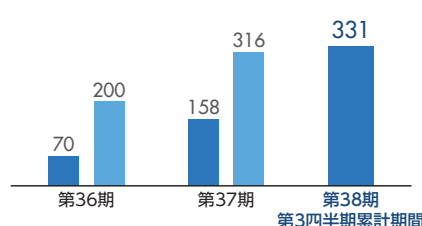
## 経常利益

(単位:百万円)



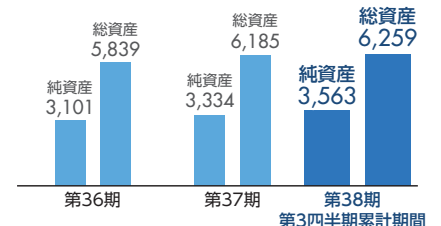
## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



## 純資産・総資産

(単位:百万円)



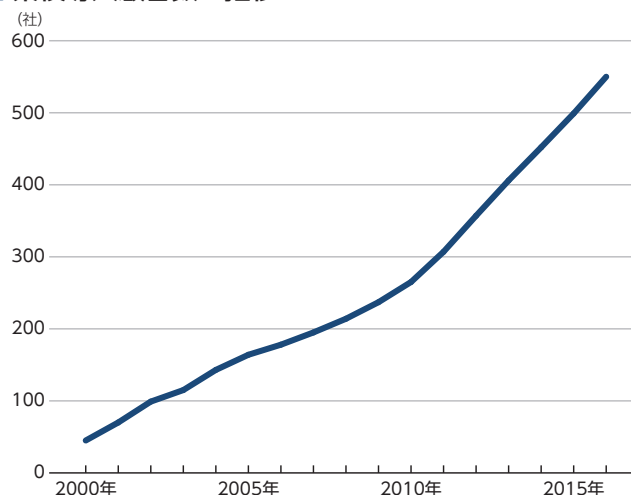
※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

## 満20歳を迎えたMCFrame（エムシーフレーム）

MCFrameは、当社プロダクト事業における主力製品であり、製造業様向けの統合基幹業務（ERP）パッケージとして1996年より販売しています。生産・販売・原価管理を中心とした豊富な機能とともに、顧客企業の個別要件にも比較的容易に対応できる柔軟性を持ち合わせていることが大きな特徴です。

この20年間で500を超える企業様にご採用いただき、世界15か国2,000拠点で稼働。日本の「ものづくり」を支援しています。

### ■ 累積導入顧客数の推移



## IoTを見据えて刷新された「mcframe 7」

生産管理システムとして生まれたMCFrameですが、導入顧客数の増加にともなって、製造業の高度化・多様化するニーズが当社に多数寄せられるようになりました。これらのご要望に対して、標準搭載機能の向上やシステム構成の拡張等で対応してまいりましたが、2009年には、グローバル拠点導入への対応を主な目的として「MCFrame XA」を販売開始しました。その後、多岐にわたるご要望にお応えしつつ、製造業における将来のIoT展開を見据えて全面的な刷新に取り組み、約3年間の開発期間を経て新製品として「mcframe 7」を2017年2月にリリースし、販売を開始しました。

「mcframe 7」は、生産・販売・原価管理のための「ものづくりIT基盤」とも呼べる、当社プロダクト事業の新たな主力製品です。

なお、この大きな変化を象徴するため、ロゴマークを刷新いたしました。



「mcframe 7」は、海外展開や事業の統廃合といった組織の変容、市場の多様化、目まぐるしい技術革新などのビジネス環境の変化に柔軟に対応し、製造業のお客様に長期にわたってお使いいただけるITソリューションです。当社は、「mcframe 7」の提供により、顧客製造業様の経営課題解決に貢献していきたいと考えています。

## セグメント別事業概況

### ソリューション事業

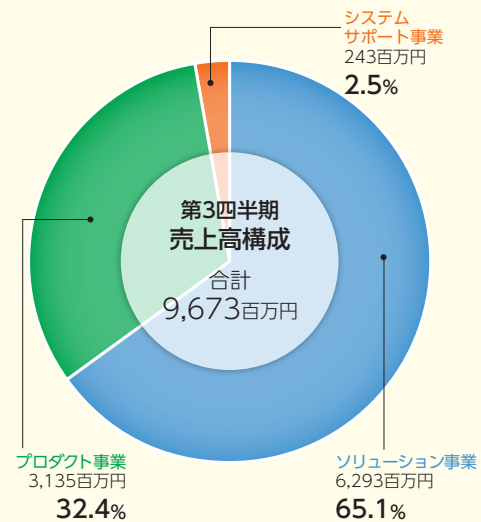
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、着実なプロジェクトの遂行に努めました。引き続き、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に取り組みました。当セグメントの受注高は6,459百万円（前年同期比8.8%増）、売上高は6,293百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力強化への取り組みに努めました。当セグメントの受注高は2,951百万円（前年同期比7.1%減）、売上高は3,135百万円（前年同期比1.9%減）となりました。ライセンス売上高は1,313百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

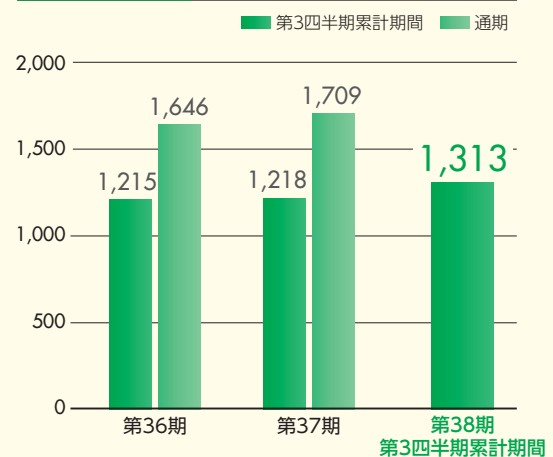
### システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は224百万円（前年同期比7.4%減）、売上高は243百万円（前年同期比9.6%減）となりました。



### ライセンス売上高

(単位:百万円)



## 財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、現金及び預金の増加、無形固定資産の取得による増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末と比較して73百万円増加し、6,259百万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少等により、前期末と比較して155百万円減少し、2,695百万円となりました。

純資産は3,563百万円となり、自己資本比率は56.9%となりました。

	2016年3月末	2016年12月末
流動資産	4,251	4,055
固定資産	1,934	2,204
資産合計	6,185	6,259
流動負債	2,851	2,695
負債合計	2,851	2,695
純資産	3,334	3,563
負債純資産合計	6,185	6,259

## 会社概要 (2016年12月31日現在)

社 名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社  
事業開始 1999年4月(設立 1980年12月)  
資本金 697,600,000円  
従業員数 連結551名 単体421名 (2016年9月30日現在)  
業務内容 企業経営および情報通信システムのコンサルティング  
コンピュータネットワークの企画および開発  
情報通信システムの企画、開発、販売およびリース  
本社 東京都千代田区大手町1丁目8番1号  
KDDI大手町ビル  
関西支店 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号  
新大阪プライムタワー4階  
中部営業所 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号  
桜通大津第一生命ビル12階  
茅場町オフィス 東京都中央区新川1丁目17番24号  
新川中央ビル2階  
グループ会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社  
畢恩吉商務情報システム工程(上海)有限公司  
Toyo Business Engineering(Thailand)Co., Ltd.  
PT. Toyo Business Engineering Indonesia  
Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

## 役員 (2016年12月31日現在)

代表取締役	取締役社長	大澤 正典
代表取締役	専務取締役	片山 博
常務取締役		羽田 雅一
取締役	取締役	古田 英樹
取締役	取締役	別納 成明
取締役	取締役	中野 敦士
社外取締役	取締役	清水 弘
社外取締役	取締役	樋口 英雄
社外取締役	監査等委員	総山 誠
社外取締役	監査等委員	丸山 龍二
取締役	常勤監査等委員	内田 直康

## 株主メモ

### 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### 定時株主総会

毎年6月

### 基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめご告知いたします。

### 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店  
および全国各支店で行っております。

### 単元株式数

100株

### 公告の方法

電子公告

<http://www.to-be.co.jp/>

## ホームページのご案内

ホームページでは、個人投資家の皆様に当社を  
よりご理解いただくための情報をご提供しております。

<http://www.to-be.co.jp/>

東洋ビジネス

検索

